

「市町村議会議員特別セミナー」に参加して

伊藤 隆

初めの講義は京都大学大学院経済研究所地域環境学長教授の諸富徹氏の「社会福祉と財政システム」という講義だった。日本の社会保障は当初はドイツ型の社会保障として出発したが次第にイギリス的な普通主義的に移行をしていった。

医療保険が先に整備したため年金が遅れたと言っていた。1961年に「国民皆保険」システムの実現が出来 1982年に「老人保健制度」が創設され普通主義の転換期となった。

産業構造の転換によりサラリーマンが増加したため国民保険財政が厳しくなった為、第2段階として国民年金・厚生年金又共済年金の区別を取り国民すべて共通の「基礎年金制度」へと衣替えを 1985年にした。今後所得の分配機能をどの程度税制の役割とするべきかは議論が必要だ。又消費税の重要性を社会保障の機能充実とセットで考える必要があると強く言っていた。

次に東京大学高齢社会総合研究機構特任教授の辻哲夫氏の講義は「超高齢社会の現状と地域包括によるまちづくり」と言う講義を受けた。団塊の世代が75歳以上になる2025年には75歳以上の割合が18%になる様でした。2040年の人口は2015年の約87%まで減少し、65歳以上の人口の割合は約1.3倍になることから人口が急速に減少する一方で高齢者数がピークを迎える2040年頃を見据え、社会保障給付や負担の姿を幅広く共有することが重要だと言っていた。又その為の町づくりが非常に大事だとも申ししていた。